

四半期報告書

第158期 第3四半期

自 2023年 10月 1日
至 2023年 12月 31日

スズキ株式会社

(E02167)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第158期第3四半期
(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木俊宏

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市中央区高塚町300番地

【電話番号】 053-440-2032

【事務連絡者氏名】 常務役員 財務本部長 河村 了

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目2番8号
当社東京支店

【電話番号】 03-5425-2158

【事務連絡者氏名】 渉外広報本部長 兼 東京支店長 岡島有孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第3四半期 連結累計期間	第158期 第3四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	3,412,829	3,847,482	4,641,644
経常利益 (百万円)	298,561	360,734	382,807
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	183,399	198,108	221,107
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	214,106	437,854	309,945
純資産額 (百万円)	2,417,417	2,855,068	2,508,620
総資産額 (百万円)	4,377,328	4,912,324	4,577,713
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	377.64	409.31	455.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	377.38	409.30	455.19
自己資本比率 (%)	45.9	46.3	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	135,869	193,761	286,626
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△157,538	△326,698	△302,674
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,069	△80,822	31,568
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	874,011	688,625	882,146

回次	第157期 第3四半期 連結会計期間	第158期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	140.62	142.57

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は3兆8,475億円となり前年同期に比べ4,347億円(12.7%)増加しました。

営業利益につきましては3,466億円となり前年同期に比べ797億円(29.8%)増加しました。

経常利益は3,607億円となり前年同期に比べ622億円(20.8%)増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,981億円となり前年同期に比べ147億円(8.0%)増加しました。

為替影響に加え、半導体不足影響の解消やコストに見合った適正な販価設定等の取組みにより、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに過去最高を更新しました。

事業別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 四輪事業

売上高は3兆4,871億円となり前年同期に比べ4,377億円(14.4%)増加しました。営業利益は2,976億円となり前年同期に比べ865億円(41.0%)増加しました。日本、欧州、インドでの販売増加、売上構成変化等の改善により、増収増益となりました。

② 二輪事業

売上高は2,676億円と前年同期に比べ149億円(5.9%)増加、営業利益は268億円と前年同期に比べ38億円(16.6%)増加しました。特にインドでの販売増加が寄与しました。

③ マリン事業

売上高は843億円と前年同期に比べ175億円(17.2%)減少、営業利益は199億円と前年同期に比べ109億円(35.5%)減少しました。特に北米市場の減速に伴い、減収減益となりました。

④ その他事業

売上高は85億円と前年同期に比べ5億円(5.5%)減少、営業利益は24億円と前年同期に比べ3億円(11.7%)増加しました。

所在地別の業績につきましては、日本は為替影響や台数増加、特に輸出の増加等により増収増益となりました。欧州は販売台数増加により増収増益となりました。アジアはインドでの値上げ効果や販売増加等により増収増益となりました。その他地域は北米での船外機の販売減少等により減収減益となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は4兆9,123億円（前期末比3,346億円増加）となりました。負債の部は、2兆573億円（前期末比118億円減少）となりました。純資産の部は、2兆8,551億円（前期末比3,464億円増加）となりました。

借入金につきましては、世界情勢の不安定さを踏まえ、現在の借入水準を当面維持していく考えです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は6,886億円となり、前期末に比べ1,935億円減少しました。当第3四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

1,938億円の資金増加となり、前年同期の1,359億円の資金増加に比べ、579億円の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

3,267億円の資金減少となり、前年同期の1,575億円の資金減少に比べ、1,692億円の減少となりました。

これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは1,329億円の資金減少となり、前年同期の217億円の資金減少と比べ、1,113億円の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

808億円の資金減少となり、前年同期の331億円の資金増加に比べ、1,139億円の減少となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たな発生はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,591億円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	491,146,600	491,146,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 です。
計	491,146,600	491,146,600	—	—

(注)「提出日現在発行数」には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	491,146,600	—	138,370	—	144,720

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,768,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 482,117,500	4,821,175	—
単元未満株式	普通株式 113,500	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	491,146,600	—	—
総株主の議決権	—	4,821,175	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式44株及び浜名部品工業株式会社所有の相互保有株式48株が含まれています。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	8,768,400	—	8,768,400	1.79
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	8,915,600	—	8,915,600	1.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958,452	812,685
受取手形及び売掛金	491,286	493,106
有価証券	45,397	47,210
商品及び製品	313,896	439,884
仕掛品	61,290	69,026
原材料及び貯蔵品	110,127	97,330
その他	215,443	231,237
貸倒引当金	△7,377	△7,389
流動資産合計	2,188,517	2,183,091
固定資産		
有形固定資産	1,134,516	1,238,325
無形固定資産	3,839	5,002
投資その他の資産		
投資有価証券	1,045,337	1,261,641
その他	205,885	225,242
貸倒引当金	△314	△323
投資損失引当金	△68	△655
投資その他の資産合計	1,250,840	1,485,905
固定資産合計	2,389,195	2,729,233
資産合計	4,577,713	4,912,324
負債の部		
流動負債		
買掛金	362,913	352,139
電子記録債務	20,242	24,209
短期借入金	347,050	454,700
未払法人税等	44,242	59,131
製品保証引当金	208,282	187,001
その他	504,704	472,583
流動負債合計	1,487,436	1,549,766
固定負債		
長期借入金	416,787	324,284
その他の引当金	18,493	19,977
退職給付に係る負債	66,531	69,319
その他	79,843	93,908
固定負債合計	581,656	507,490
負債合計	2,069,092	2,057,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,370	138,370
資本剰余金	138,180	70,675
利益剰余金	1,813,209	1,960,481
自己株式	△19,396	△39,297
株主資本合計	2,070,363	2,130,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,885	181,677
繰延ヘッジ損益	△167	△112
為替換算調整勘定	△86,742	△14,649
退職給付に係る調整累計額	△23,321	△22,015
その他の包括利益累計額合計	7,653	144,898
新株予約権	41	41
非支配株主持分	430,561	579,899
純資産合計	2,508,620	2,855,068
負債純資産合計	4,577,713	4,912,324

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,412,829	3,847,482
売上原価	2,569,598	2,838,247
売上総利益	843,231	1,009,234
販売費及び一般管理費	576,252	662,585
営業利益	266,978	346,648
営業外収益		
受取利息	28,445	17,882
受取配当金	4,531	5,188
持分法による投資利益	8,638	9,264
その他	11,135	9,923
営業外収益合計	52,751	42,259
営業外費用		
支払利息	4,221	5,352
為替差損	9,419	13,236
その他	7,527	9,583
営業外費用合計	21,168	28,173
経常利益	298,561	360,734
特別利益		
固定資産売却益	1,094	1,492
投資有価証券売却益	4	4
特別利益合計	1,098	1,496
特別損失		
固定資産売却損	508	1,051
特別損失合計	508	1,051
税金等調整前四半期純利益	299,152	361,179
法人税等	75,451	105,706
四半期純利益	223,700	255,472
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,301	57,364
親会社株主に帰属する四半期純利益	183,399	198,108

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	223,700	255,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,986	83,450
繰延ヘッジ損益	△458	69
為替換算調整勘定	△8,823	95,654
退職給付に係る調整額	924	1,144
持分法適用会社に対する持分相当額	1,749	2,064
その他の包括利益合計	△9,594	182,382
四半期包括利益	214,106	437,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,271	335,352
非支配株主に係る四半期包括利益	36,835	102,501

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	299,152	361,179
減価償却費	126,445	142,151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61	△201
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,093	2,512
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,506	△22,053
受取利息及び受取配当金	△32,977	△23,070
支払利息	4,221	5,352
為替差損益 (△は益)	4,117	△6,605
持分法による投資損益 (△は益)	△8,638	△9,264
有形固定資産売却損益 (△は益)	△586	△440
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,904	12,050
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△85,868	△92,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,781	△30,486
未払費用の増減額 (△は減少)	305	△35,229
その他	△119,102	△32,731
小計	182,408	270,304
利息及び配当金の受取額	32,794	23,549
利息の支払額	△3,721	△4,239
法人税等の支払額	△75,611	△95,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,869	193,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△118,465	△135,423
定期預金の払戻による収入	101,403	92,022
有価証券の取得による支出	△912,762	△850,917
有価証券の売却及び償還による収入	985,633	834,681
有形固定資産の取得による支出	△188,644	△212,664
その他	△24,703	△54,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,538	△326,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	84,412	△11,502
長期借入れによる収入	87,461	185,855
長期借入金の返済による支出	△77,194	△163,545
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△1,220	—
自己株式の取得による支出	△1	△20,003
配当金の支払額	△46,633	△50,836
非支配株主への配当金の支払額	△13,753	△20,790
その他	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,069	△80,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,616	20,238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,017	△193,520
現金及び現金同等物の期首残高	857,996	882,146
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 874,011	※ 688,625

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年12月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年3月31日(日)(実質的には2024年3月29日(金))を基準日として、同日付の株主の所有する当社普通株式1株につき4株の割合をもって分割します。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 491,146,600株

今回の分割により増加する株式数 : 1,473,439,800株

株式分割後の発行済株式総数 : 1,964,586,400株

株式分割後の発行可能株式総数 : 6,000,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日(予定) : 2024年3月15日(金)

基準日 : 2024年3月31日(日)

効力発生日 : 2024年4月1日(月)

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	94円41銭	102円33銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	94円34銭	102円32銭

2. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

上記株式分割の割合に応じた発行可能株式総数の増加に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日(月)を効力発生日として、当社定款の一部を変更します。

(2) 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりです。(下線部分は変更箇所)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>15億株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>60億株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日 : 2023年12月13日(水)

効力発生日 : 2024年4月1日(月)

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
在外販売会社他	2,058百万円	2,126百万円

2 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	300,000百万円	300,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000百万円	300,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	995,996百万円	812,685百万円
有価証券勘定	45,427 "	47,210 "
計	1,041,424百万円	859,895百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△121,985 "	△124,059 "
償還期間が3か月を超える債券等	△45,427 "	△47,210 "
現金及び現金同等物	874,011百万円	688,625百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,342	46.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	24,286	50.00	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	24,305	50.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年11月7日 取締役会	普通株式	26,530	55.00	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,767,600株の取得を行いました。また、2023年7月13日付けの会社法第370条及び当社定款第26条に基づく取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として自己株式31,200株を処分しました。この結果等により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が19,900百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が39,297百万円となりました。

当社インド子会社であるスズキ・モーター・グジャラート社（以下、「SMG」）の孫会社化に関して、当社が保有するSMG株式の全てを当社連結子会社であるマルチ・スズキ・インディア社（以下、「マルチスズキ」）へ譲渡し、当社は当該譲渡対価としてマルチスズキの第三者割当増資により発行された株式を引受けました。この結果、マルチスズキ及びSMGに対する親会社持分の変動等により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が67,505百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が70,675百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	
売上高	3,049,313	252,759	101,775	8,980	3,412,829
セグメント利益 (注) 1	211,043	22,967	30,788	2,179	266,978

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	
売上高	3,487,060	267,633	84,303	8,484	3,847,482
セグメント利益 (注) 1	297,560	26,782	19,873	2,433	346,648

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2 各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
四輪事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二輪事業	二輪車、バギー
マリン事業	船外機
その他事業	電動車いす、太陽光発電、不動産

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,106,147	264,828	1,744,057	297,795	3,412,829	—	3,412,829
(2)所在地間の内部売上高 又は振替高	679,104	172,112	155,962	547	1,007,726	△1,007,726	—
計	1,785,252	436,941	1,900,019	298,342	4,420,556	△1,007,726	3,412,829
営業利益	157,647	4,839	106,510	18,259	287,257	△20,278	266,978

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,175,644	425,978	1,952,154	293,704	3,847,482	—	3,847,482
(2)所在地間の内部売上高 又は振替高	871,076	246,056	178,525	873	1,296,531	△1,296,531	—
計	2,046,720	672,034	2,130,680	294,578	5,144,013	△1,296,531	3,847,482
営業利益	195,042	16,502	181,456	9,462	402,464	△55,815	346,648

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ハンガリー、ドイツ、英国、フランス

(2) アジア ……インド、パキスタン、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 ……米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア、南アフリカ

3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

マルチ・スズキ・インディア社 (以下、「マルチスズキ」)	当社製品の製造、販売
スズキ・モーター・グジャラート社 (以下、「SMG」)	当社製品の製造

② 企業結合日

2023年11月24日 (みなし取得日: 2023年12月31日)

③ 企業結合の法的形式

当社インド子会社であるSMGの孫会社化に関して、当社が保有するSMG株式の全てを当社連結子会社であるマルチスズキへ譲渡し、当社は当該譲渡対価としてマルチスズキの第三者割当増資により発行された株式を引受けました。

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

マルチスズキがインドでの四輪車の生産を統括することにより、生産業務の効率化を通じ競争力を更に高めることを目的として実施しました。

当該取引により当社のマルチスズキへの出資比率は、増資前の56.48%から58.19%となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	
日本	827,128	17,743	2,654	8,980	856,506
欧州	277,644	28,227	18,678	—	324,550
アジア	1,529,517	124,151	7,968	—	1,661,638
その他の地域	390,966	81,855	72,449	—	545,271
顧客との契約から生じる収益	3,025,256	251,978	101,751	8,980	3,387,967
その他の収益 (注) 2	24,056	781	24	—	24,862
外部顧客への売上高	3,049,313	252,759	101,775	8,980	3,412,829

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	
日本	871,538	15,197	2,582	8,484	897,803
欧州	452,777	32,920	12,988	—	498,686
アジア	1,726,987	134,458	10,716	—	1,872,162
その他の地域	412,359	84,759	58,014	—	555,133
顧客との契約から生じる収益	3,463,663	267,336	84,302	8,484	3,823,785
その他の収益 (注) 2	23,397	297	1	—	23,696
外部顧客への売上高	3,487,060	267,633	84,303	8,484	3,847,482

(注) 1 収益は顧客の所在地を基礎として、地域別に分解しています。

2 その他の収益には、貸手リース収益等が含まれています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	377円64銭	409円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	183, 399	198, 108
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	183, 399	198, 108
普通株式の期中平均株式数 (株)	485, 639, 977	484, 001, 447
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	377円38銭	409円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	346, 164	21, 296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

2023年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- ① 中間配当による配当金の総額…………… 26, 530百万円
- ② 1 株当たりの金額…………… 55円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 2023年11月30日

(注) 2023年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

東京都町田市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今村 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川 浩司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。